

①

令和4年度  
6月補正予算(案)のポイント

令和4年6月7日





# 令和4年度6月補正予算(案)のポイント

令和4年度6月補正予算(案) 77億514万円(一般会計:70億9,214万円 企業会計:6億1,300万円)

コロナ禍における物価高騰等の影響に対応するため、「原油価格・物価高騰等緊急対策」及び「新型コロナウイルス感染症対策」などを柱に予算を編成

## 1 予算(案)の規模

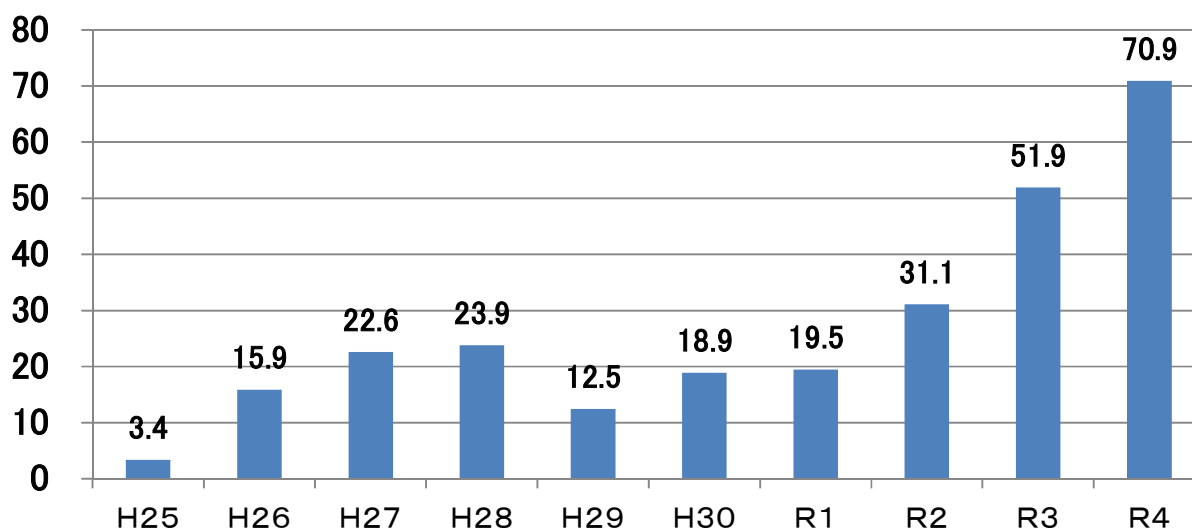
- ★ 一般会計の補正予算の規模は約70億9千万円の増額で、前年度と比較すると約19億円の増加。6月補正としては、平成21年度の約76億6千万円に続き、政令指定都市移行後2番目の規模。
- ★ 今回の補正予算は、「原油価格・物価高騰等緊急対策」として約57億7千万円、「新型コロナウイルス感染症対策」として約16億1千万円、「脱炭素社会の実現」として約2億7千万円の増額を計上。
- ★ 企業会計では、原油価格・物価高騰等の影響による工事費の増加に対応するため、水道事業会計において約4億1千万円の増額、下水道事業会計において約2億1千万円の増額。

(単位:千円)

区分	令和4年度 6月補正予算額	令和3年度 6月補正予算額	増減額	増減率(%)
一般会計	7,092,137	5,188,555	1,903,582	36.7
特別会計	—	—	—	—
企業会計	613,000	—	613,000	皆増
合計	7,705,137	5,188,555	2,516,582	48.5

(単位:億円)

## 一般会計6月補正予算額の推移



※一千万円未満は四捨五入

## 2 予算(案)の財源

- ★ 特定財源としては、国庫支出金(臨時特別給付金給付費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、地方創生臨時交付金等)、県支出金(担い手育成・確保等対策事業費補助金、子育て支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等)、市債などを活用。
- ★ 一般財源としては、令和3年度の決算剰余金(繰越金)を財源とした。

### 3 主要事業のポイント

#### (A) 原油価格・物価高騰等緊急対策

6,380,572 千円

一般会計5,767,572千円  
企業会計 613,000千円

#### ① 生活者支援



3,950,640 千円

- ★ 給付金や支援金の給付により、低所得の世帯や生活に困窮する世帯を支援
- ★ 学校やこども園における給食の食材料費の高騰に対して財政支援し、子育て世帯の家計への負担を増やさず、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食を提供
- ★ 消費者へのポイント還元や助成等により、物価高騰に伴う生活者の負担を幅広く軽減

#### 【主な事業】

(単位:千円)

事業名	主な概要	金額
1 住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付事業 (財源:国庫補助金 10/10)	令和3年度分の住民税非課税世帯等への給付金事業について、申請のない受給資格者に対して、令和4年度の課税状況を利用してプッシュ型の給付を実施 また、令和4年1月以降に家計が急変した世帯を対象とした給付を実施 ・対象世帯 ①令和4年度分住民税均等割非課税世帯 ②令和4年1月以降の家計急変世帯 ・対象世帯数 10,000世帯を想定 ・給付額 1世帯あたり10万円 ・給付時期 令和4年7月以降 ・申請期間 令和4年7月下旬～9月	1,160,000
2 子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業 (財源:国庫補助金 10/10)	低所得の子育て世帯に対して、物価高騰等による生活への影響を緩和するため、生活支援特別給付金を支給 ・対象世帯 <ひとり親世帯> ①令和4年4月分児童扶養手当受給者 ②公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当を受給していない者 ③直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 <その他の子育て世帯> ④令和4年度分の住民税均等割が非課税である者 ⑤直近の収入が住民税均等割非課税となる水準に下がった者 ・対象児童数 12,000人を想定 ・給付額 対象児童1人につき5万円 ・給付時期 対象世帯① 令和4年6月30日(予定) 対象世帯④ 令和4年7月22日(予定) その他 令和4年7月29日以降 ・申請期間 令和4年6月下旬～令和5年2月	625,000
3 生活困窮者自立支援金 給付事業 (財源:臨時交付金)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の対象者に上乗せ支給を実施 ・対象者 緊急小口資金等の特例貸付を受けたが、生活の立て直しが困難で求職活動中の者 ・支給期間 申請から3か月間 ・申請期間 令和4年8月末まで ・上乗せ対象 令和4年7月以降の支給 ・上乗せ額 1人世帯 15,000円/月(国 60,000円) 2人世帯 20,000円/月(国 80,000円) 3人以上世帯 25,000円/月(国 100,000円) ・対象世帯数 約160世帯を想定	8,000

事業名		主な概要	金額
4	物価高騰対策給食費負担軽減事業 (財源:臨時交付金)	<p>物価高騰による給食費への影響が懸念される中、食材料費の値上げが子育て世帯の保護者負担とならないよう、消費者物価指数をもとに食材料費の概ね10%相当額を確保</p> <p>1 市立小学校・中学校 200,000千円 静岡市学校給食会等に対して食材料費の値上げに対応するための経費を全額負担 ・対象児童数 小学校83校 30,560人 生徒数 中学校43校 14,534人(R4.4.1) ・対象期間 令和4年7月～令和5年3月</p> <p>2 市立こども園・待機児童園 10,000千円 食材料費の値上げに対応するための賄材料費の増額 ・対象園児数 58園 3,879人(R4.4.1) ・対象期間 令和4年4月～令和5年3月</p> <p>3 私立こども園・保育所等 116,000千円 私立こども園等が給食費(保護者負担)を据え置き、従来どおりの給食提供を継続する取組に対する助成 ・対象園 給食提供している市内の私立こども園など225園 ・対象園児数 16,262人(R4.4.1) ・対象期間 令和4年4月～令和5年3月 ・補助額 保護者からの給食費徴収額を基準として10%を上限に、実際に要した食材料費との差額を助成</p>	326,000
5	モバイル決済サービスを活用した生活者支援・地域経済活性化事業 (財源:臨時交付金)	<p>モバイル決済サービス事業者と連携したポイント還元キャンペーンを実施</p> <p>・対象店舗 キャンペーンに加盟する市内中小店舗(コンビニを含む) 約10,000店舗を想定</p> <p>・実施期間 令和4年9月1日から10月31日までの2か月</p> <p>・還元率等 1回あたり支払額の20%(上限1,000ポイント) 期間中の還元上限額は10,000ポイント(月ごと上限5,000ポイント)</p>	1,665,000
6	省エネ家電購入促進事業 (財源:臨時交付金)	<p>物価高騰による市民生活への負担を軽減するため、省エネ性能に優れた家電の購入に対して助成</p> <p>・対象者 市民及び市内事業者</p> <p>・対象家電 冷蔵庫(冷凍庫を含む)、照明器具、テレビ、エアコン</p> <p>・補助条件 ①及び②を満たすこと ①省エネ性能4つ星以上(冷蔵庫及び冷凍庫は3つ星以上) ②市内の店舗又は事業者から購入</p> <p>・対象経費 令和4年7月1日から令和5年1月31日までの間における対象機器の購入費用(運搬費用は対象外)</p> <p>・補助額 対象経費15万円以上 3万円 対象経費10～15万円 2万円 対象経費5～10万円 1万円 ※対象経費は税抜き価格とする</p> <p>・申請期間 令和4年8月下旬～令和5年2月上旬 ※申請は世帯又は事業者ごと1回まで</p>	165,000



統一省エネルギーラベル



こども園での給食の様子

② 事業者支援



341,932 千円

★コロナ禍でさらに原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続と経営発展を支援

【主な事業】

(単位:千円)

	事業名	主な概要	金額
1	中小企業経営支援事業 (財源:臨時交付金)	1 中小企業支援センターの業務拡充のための助成 7,200千円 中小企業の経営相談等に応じるため、中小企業支援センターに対する補助金を拡充 ・窓口相談事業の開設時間拡大 平日13時～19時 →平日10時～19時、土曜10～17時 ・専門家派遣事業の回数増 150回 → 220回  2 新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業 利子補給 17,497千円 基金積立 71,235千円 静岡県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)と協調し、中小企業等が金融機関に支払った利子相当額を実質無利子になるよう事業者に助成及び利子補給金の財源として基金を積立て ・補給対象 令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に支払った利子 ・補給率 セーフティネット4号及び危機関連保証 1.30% セーフティネット5号 1.40% ・補給期間 融資開始から3年間 ・申請期間 令和4年10月1日～11月30日	95,932
2	ものづくり補助金・持続化補助金 活用支援事業 (財源:臨時交付金)	事業者が実施する設備投資や販路拡大等に係る経費に対する国の助成への上乗せを実施 ・対象者 市内に本店又は事業所を有する中小企業及び個人事業主で、国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」又は「小規模事業者持続化補助金」の交付を受けるもの ・対象経費 国の補助対象経費に準じる経費 ・補助率 国庫補助額を除いた額の1/10以内 ・補助額 ①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の交付を受ける場合 上限100万円 ②小規模事業者持続化補助金の交付を受ける場合 上限10万円	113,000
3	商業者新商品開発支援事業 (財源:臨時交付金)	商業者による新商品開発及び付随する新サービスの展開に必要な経費に対する助成 ・対象者 ①中小企業者で売上が10%以上減少しているもの ②商店街や商業者グループで構成員の2/3以上の売上が10%以上減少しているもの ・補助率 2/3(売上が30%以上減少している場合は3/4) ・補助額 上限600万円	80,000

事業名		主な概要	金額
4	オクシズデジタルスタンプラリー キャンペーン事業 (財源:臨時交付金)	オクシズへの観光客の呼び戻しと域内経済の回復を図るためのデジタルスタンプラリーキャンペーンの実施 ・実施場所 オクシズ地域の温泉、レクリエーション施設、加工物販施設など約80か所 ・実施期間 令和4年9月17日～11月30日 応募者の中から抽選で、10,000名にオクシズ関連商品等を発送予定	50,000



ものづくり補助金により導入する機械設備のイメージ



やませみの湯(清水区西里)

③ 公共事業等への対応

2,088,000千円

一般会計 1,475,000千円  
水道事業会計 405,000千円  
下水道事業会計 208,000千円

★原油価格・物価高騰等の影響下で確実に公共事業を実施するための予算の確保

【主な事業】

(単位:千円)

事業名		主な概要	金額
1	西ヶ谷清掃工場運転事業	廃棄物の溶融処理に使用するコークス等の価格が国際情勢の影響により高騰していることに伴う事業費の増額 ・コークスの価格推移 令和3年度上期契約額 63.58円/kg 令和3年度下期契約額 82.17円/kg 令和4年度上期契約額 126.83円/kg 令和4年度5月時点見積額 192.50円/kg ・キレートの価格推移 令和3年度上期契約額 194.70円/kg 令和3年度下期契約額 209.00円/kg 令和4年度上期契約額 255.20円/kg 令和4年度5月時点見積額 440.00円/kg	820,000
2	<一般会計・水道事業会計・下水道事業会計> 建設資材高騰に伴う 工事費の増額 (財源:負担金、市債)	原油価格・物価高騰の影響による工事費の増加に対応するため、建設物価調査会の建設物価指数をもとに事業費を10%増額 ・対象事業 道路、河川、農林道、公園、上下水道施設等 ・内訳 一般会計 655,000千円 水道事業会計 405,000千円 下水道事業会計 208,000千円	1,268,000



街路整備事業(宮前岳美線)



街路整備事業(静岡駅賤機線)

(B) 新型コロナウイルス感染症対策

1,614,414 千円

① ワクチン接種



1,461,000 千円

★ 新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に引き続き取り組むため、重症化リスクの高い高齢者等への4回目接種などを実施する体制を整備

★ 大人への接種と比べ人手や時間を要する小児接種の体制確保のため、医療機関のかかり増し経費を支援

【主な事業】

(単位:千円)

事業名	主な概要	金額
1 新型コロナウイルス ワクチン接種事業 (財源: 国庫負担金 10/10、 国庫補助金 10/10)	<p>1 3回目接種を終了した方に対する4回目の接種及び12歳から17歳までの3回目接種の実施に必要な経費を確保</p> <p>① 高齢者や基礎疾患を有する者等への4回目接種 1,046,132千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 3回目接種から5か月を経過した者のうち、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・60歳以上の者 約22万人</li> <li>・18歳～59歳で基礎疾患を有する者等 約2万人</li> </ul> </li> <li>・接種期間 令和4年5月25日～9月30日</li> <li>・医療機関における接種 約20万人 約260医療機関で実施予定</li> <li>・集団接種会場における接種 約4万人 クーポール会館、アピタ静岡店などを予定</li> </ul> <p>② 4回目接種にかかる体制の拡充 281,759千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンター運営の拡充</li> <li>6月、7月、8月は30～50回線を74回線に拡充</li> <li>・予約支援窓口の設置 クーポール会館、アピタ静岡店、清水テルサなどを予定</li> </ul> <p>③ 12歳から17歳までの3回目接種 77,109千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 2回目接種から5か月を経過した者 約2.7万人</li> <li>・接種期間 令和4年3月25日～9月30日</li> <li>・約260医療機関で接種</li> </ul> <p>2 小児接種を行う医療機関への財政支援 56,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象 5歳から11歳までの小児への接種を実施した市内医療機関</li> <li>・支援内容 接種1回あたり1,100円</li> <li>・対象期間 令和4年4月1日～9月30日</li> </ul>	1,461,000



新型コロナウイルスワクチン接種



② その他



153,414 千円

★ 新型コロナウイルス感染症に引き続き対応していくため、保健所の体制強化や放課後児童クラブにおける環境整備などを実施

【主な事業】

(単位:千円)

事業名	主な概要	金額
<p>1</p> <p>保健所業務効率化事業 (財源:国庫負担金 1/2、 県補助金 10/10)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に引き続き対応し、保健所業務を確実に遂行していくための一部業務の外部委託及び業務改善</p> <p>・内容 ①自宅療養者へのパルスオキシメーター及び食料配達業務の外部委託 ②医療機関から届けられる感染者発生情報の入力業務の外部委託 ③自宅療養患者への療養解除告知の方法を電話連絡からショートメールに見直し</p>	27,000
<p>2</p> <p>放課後児童クラブ感染症拡大防止対策事業 (財源:国庫補助金 1/3、 県補助金 1/3、 臨時交付金)</p>	<p>1 公設放課後児童クラブにおける対策強化 すべての公設放課後児童クラブに児童の入退室管理や保護者への一斉連絡等が可能なシステムを導入</p> <p>・クラブ数 83クラブ ・整備内容 ICカードによる入退室管理 児童の入退室の保護者への自動通知 保護者への通知やアンケート発出 など ※その他整備内容の詳細は、システム提供事業者とのプロポーザルで決定</p> <p>・導入時期 令和5年2月からの運用開始を予定</p> <p>2 民間放課後児童クラブの対策に対する助成 民間の放課後児童クラブにおける感染拡大防止に寄与する業務のICT化に係る経費を助成</p> <p>・補助対象 市内14クラブ(16単位)のうち、12クラブ(14単位)において本補助制度を活用予定</p> <p>・対象事業 クラブへの入退室管理の自動化 保護者との連絡手段の電子化 など</p> <p>・補助額 1支援の単位あたり50万円まで ・補助率 10/10</p>	53,500



自宅療養者への物資配達の様子



放課後児童クラブの様子

(C) 脱炭素社会の実現

269,826 千円  
【債務負担行為】(200,000 千円)

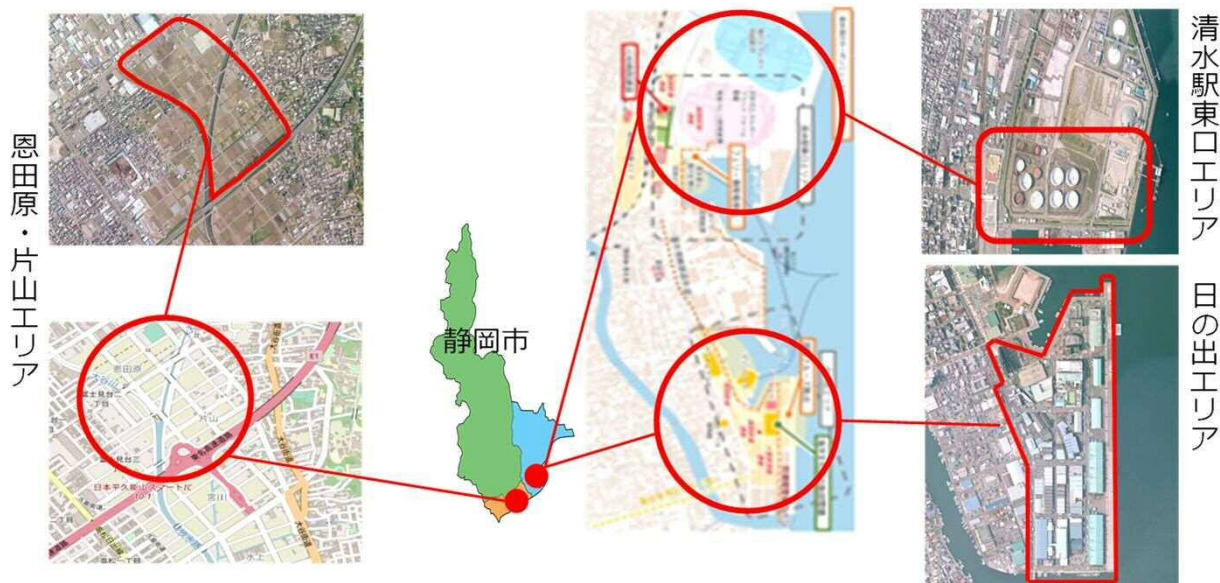


★ 2050年までに電力消費に伴うCO2排出ゼロ(カーボンニュートラル)の実現に向けた取組みを実施

【主な事業】

(単位:千円)

事業名	主な概要	金額
1 脱炭素先行地域再エネ設備等 導入事業費助成 (財源:国庫補助金 10/10)	脱炭素先行地域計画提案書に基づく再エネ設備等整備 事業に対する助成 ・対象者 脱炭素先行地域計画提案書に掲げる事業に 取り組む事業者 ・対象事業 太陽光発電設備導入事業 ・補助率 2/3	192,240
2 脱炭素先行地域効果促進事業費 助成 (財源:国庫補助金 10/10)	脱炭素先行地域計画提案書に基づく効果促進事業に 対する助成 ・対象者 脱炭素先行地域計画提案書に掲げる事業に 取り組む事業者 ・対象事業 ①静岡市地球温暖化対策システムの導入 ②市内企業の動向調査 ・補助率 2/3	77,586
3 【債務負担行為】 グリーン水素供給設備整備 事業費助成	燃料電池自動車や燃料電池バスなどのモビリティに供給 するためのグリーン水素供給設備の整備に対する助成 ・対象者 燃料電池自動車用水素供給設備設置補助 事業(一般社団法人次世代自動車振興セン ター)の交付決定を受け、市内にグリーン水 素供給設備を整備する事業者 ・対象事業 ①水素ステーションの整備 ②グリーン水素製造装置の整備 ・対象期間 令和4年8月~令和6年3月 ・補助率 対象事業費から国補助額を除いた額の1/2 ・補助額 上限2億円	(200,000)



脱炭素先行地域(3エリア)

(D) その他

305,000 千円  
【債務負担行為】 (32,000 千円)



① 社会基盤整備

266,000 千円  
【債務負担行為】 (32,000 千円)

★ 賑わいのある海洋レクリエーション拠点の形成に向けた海づり施設の整備

★ 大規模団地の集約化と「地域とつながり、地域に貢献する」団地を目指した整備の実施

【主な事業】

(単位:千円)

事業名	主な概要	金額
1 清水港海づり公園整備事業 (財源:繰入金、市債)	清水港海づり施設の上部工の修正設計完了に伴い整備を再開 ・整備場所 新興津地区 ・整備内容 釣台の設置(約1,400㎡/約2,500㎡) ・工法 プレキャスト工法 ・供用時期 令和7年度中 (プレオープン 令和6年度中)	266,000
2 【債務負担行為】 上土団地建替事業 (財源:国庫補助金 45/100)	PFIによる市営住宅上土団地建替に向けたアドバイザー業務委託に係る債務負担行為 ・対象施設 市営住宅上土団地234戸、(仮称)上土ひろば ・実施期間 令和4年9月～令和6年7月 ※アドバイザー業務完了後、建替工事等に着手し、令和12年度に完了予定 ・業務内容 要求水準書等の作成 市民意見及び事業者意見の聴取等	(32,000)



海づり施設の整備箇所(新興津地区)



写真は富士見団地

団地建替後のイメージ

② その他

39,000 千円

★ 農業従事者が減少する中、持続可能な力強い農業を実現するため、次世代を担う農業者の育成・支援の取組を総合的に実施

★ 国籍や民族等が異なる人々が互いの文化的な違いを尊重し、共に暮らし、相互理解と思いやりにあふれるまちづくりを実現

【主な事業】

(単位:千円)

	事業名	主な概要	金額
1	新規就農者育成総合対策事業費助成 (財源:県補助金 10/10)	次世代を担う農業者の育成・確保を図るために新規就農者を支援 1 経営発展支援事業 ・対象者 令和4年度中に、独立・自営就農をする、49歳以下の認定新規就農者6名程度を想定 ・支援内容 就農後の経営発展のために必要な機械や施設の導入等に対する支援 ・補助率 3/4(事業費上限額1,000万円) ※経営開始資金を併用する場合は事業費上限額500万円  2 経営開始資金 ・対象者 経営開始時に49歳以下の認定新規就農者8名程度を想定 ・支援内容 経営開始資金を最長3年間交付 ・交付額 年額150万円(月額12.5万円)	36,000
2	多文化共生のまちプロモーション事業	「静岡市多文化共生のまち推進条例」の制定を契機に、市民の多文化共生意識を醸成するための事業を実施 ・実施内容 ①多文化共生交流体験プログラム 外国文化・食体験、やさしい日本語での留学生との交流体験など ②多文化共生啓発リレーパネル展 本市が目指す「多文化共生のまち」の基本理念や多文化共生の啓発に関するパネル展示及び映像展示など ・実施期間 令和4年7月～12月 ・実施場所 静岡駅北口しずちカほか8会場	3,000



多文化共生交流体験プログラムのイメージ